



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://fudotetra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	47,777	3.3	2,624	△26.5	2,682	△25.2	1,822	△25.2
2018年3月期第3四半期	46,235	△3.0	3,572	53.6	3,585	55.3	2,436	48.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,851百万円(△31.7%) 2018年3月期第3四半期 2,711百万円(44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	112.08	—
2018年3月期第3四半期	148.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	48,242	25,776	52.8
2018年3月期	53,103	25,154	46.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 25,452百万円 2018年3月期 24,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	67,000	6.7	3,500	△5.6	3,550	△4.3	2,350	△3.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	16,489,522株	2018年3月期	18,202,522株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	297,026株	2018年3月期	1,804,237株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	16,252,849株	2018年3月期3Q	16,398,339株

- (注1) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2019年3月期第3四半期:46,273株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- (注2) 2018年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が1,713,000株減少しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において以下を決議いたしました。なお本件につきましては、2018年5月11日に適時開示しております。

・株式併合に係る事項

2018年6月22日開催の定時株主総会で承認可決されましたので、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、サマリー情報1ページから2ページにかけて記載されている2018年3月期に係る1株当たり四半期純利益、1株当たり期末配当金、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による影響があったものの雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、好調な企業収益から設備投資や生産が増加し、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資はこのところ弱含んでいるものの、民間投資は堅調で、全体としては底堅く推移しました。

当社グループでは、今期スタートした中期経営計画（2018～2020年度）において、当計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととし、グループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は645億91百万円（前年同四半期比8.5%増）、売上高は477億77百万円（前年同四半期比3.3%増）と増収となり、営業利益は26億24百万円（前年同四半期比26.5%減）、経常利益は26億82百万円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億22百万円（前年同四半期比25.2%減）と減益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては10ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	30,774	41,272	10,498
	地盤改良事業	18,085	16,305	△1,779
	ブロック事業	575	223	△351
	全社計	49,421	57,770	8,349
受注高	土木事業	32,903	38,303	5,399
	地盤改良事業	24,257	23,354	△902
	ブロック事業	2,443	3,024	581
	全社計	59,550	64,591	5,041
売上高	土木事業	20,153	21,522	1,369
	地盤改良事業	24,036	23,971	△65
	ブロック事業	1,982	2,171	189
	全社計	46,235	47,777	1,541
営業利益	土木事業	1,662	400	△1,262
	地盤改良事業	2,578	2,195	△382
	ブロック事業	△141	39	180
	全社計	3,572	2,624	△948

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

受注高は、383億3百万円（前年同四半期比16.4%増）と増加し、売上高も期首手持ち受注高の増加により215億22百万円（前年同四半期比6.8%増）と増収となりましたが、営業利益は4億円（前年同四半期比75.9%減）と減益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、233億54百万円（前年同四半期比3.7%減）と減少したものの、売上高は239億71百万円（前年同四半期比0.3%減）と前期並みとなりました。営業利益は固定費の負担増から21億95百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、30億24百万円（前年同四半期比23.8%増）と増加し、売上高も21億71百万円（前年同四半期比9.5%増）と増収となり、営業損益は、前年同四半期1億41百万円の赤字から39百万円の黒字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等の増加があった一方で、手持ち工事増による工事立替金の増加で現金預金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて48億61百万円減少し、482億42百万円となりました。

負債は、主に短期借入金や未成工事受入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて54億84百万円減少し、224億66百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて6億23百万円増加し、257億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月26日に公表しました、2019年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,392	11,693
受取手形・完成工事未収入金等	15,843	18,029
電子記録債権	2,248	1,729
有価証券	500	1,500
未成工事支出金等	1,285	1,715
販売用不動産	301	277
材料貯蔵品	475	489
その他	1,858	3,464
貸倒引当金	△58	△67
流動資産合計	42,842	38,828
固定資産		
有形固定資産	6,114	5,928
無形固定資産	114	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	1,820
その他	2,088	1,679
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	4,032	3,388
固定資産合計	10,261	9,414
資産合計	53,103	48,242
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,471	6,824
電子記録債務	8,994	10,140
短期借入金	900	—
未払法人税等	399	67
未成工事受入金等	2,744	2,141
引当金	1,473	439
その他	3,654	881
流動負債合計	25,635	20,494
固定負債		
引当金	40	29
退職給付に係る負債	1,953	1,631
その他	321	312
固定負債合計	2,314	1,972
負債合計	27,950	22,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	15,425
利益剰余金	5,565	5,320
自己株式	△335	△162
株主資本合計	24,986	25,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	105
為替換算調整勘定	△146	△149
退職給付に係る調整累計額	△159	△86
その他の包括利益累計額合計	△136	△129
非支配株主持分	303	324
純資産合計	25,154	25,776
負債純資産合計	53,103	48,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,828	45,198
兼業事業売上高	2,407	2,579
売上高合計	46,235	47,777
売上原価		
完成工事原価	35,902	38,534
兼業事業売上原価	1,382	1,638
売上原価合計	37,284	40,172
売上総利益		
完成工事総利益	7,926	6,664
兼業事業総利益	1,025	941
売上総利益合計	8,951	7,605
販売費及び一般管理費	5,378	4,981
営業利益	3,572	2,624
営業外収益		
受取配当金	47	66
特許実施収入	9	21
その他	31	29
営業外収益合計	87	115
営業外費用		
支払利息	18	17
支払手数料	13	14
支払保証料	25	17
その他	19	9
営業外費用合計	74	58
経常利益	3,585	2,682
特別利益		
固定資産売却益	57	13
投資有価証券売却益	—	38
その他	—	1
特別利益合計	57	52
特別損失		
固定資産売却損	13	6
固定資産除却損	17	4
減損損失	15	—
その他	11	3
特別損失合計	55	14
税金等調整前四半期純利益	3,588	2,721
法人税、住民税及び事業税	811	484
法人税等調整額	306	392
法人税等合計	1,117	876
四半期純利益	2,470	1,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	1,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,470	1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△64
為替換算調整勘定	1	△3
退職給付に係る調整額	154	73
その他の包括利益合計	241	6
四半期包括利益	2,711	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676	1,828
非支配株主に係る四半期包括利益	35	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における子会社の異動)

2018年4月1日付で、当社の子会社であった東亜土木株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,164	23,938	1,933	46,035	200	46,235	—	46,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△12	98	50	136	174	310	△310	—
計	20,153	24,036	1,982	46,171	374	46,545	△310	46,235
セグメント利益又は損失(△)	1,662	2,578	△141	4,098	10	4,108	△536	3,572

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△536百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用△557百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,821	24,576	2,165	47,562	214	47,777	—	47,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	△605	7	102	228	330	△330	—
計	21,522	23,971	2,171	47,664	443	48,107	△330	47,777
セグメント利益	400	2,195	39	2,635	5	2,639	△15	2,624

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去32百万円、全社費用△44百万円、その他の調整額△3百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

受注・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①期首手持ち受注高

(単位：百万円)

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	30,774	62.3	41,272	71.4	10,498	34.1
地盤改良事業	18,085	36.5	16,305	28.2	△1,779	△9.8
ブロック事業	575	1.2	223	0.4	△351	△61.1
その他	33	0.1	59	0.1	26	77.8
調整額	△46	△0.1	△89	△0.1	△44	—
合計	49,421	100.0	57,770	100.0	8,349	16.9

②受注高

(単位：百万円)

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	32,903	55.2	38,303	59.3	5,399	16.4
地盤改良事業	24,257	40.7	23,354	36.1	△902	△3.7
ブロック事業	2,443	4.1	3,024	4.7	581	23.8
その他	390	0.7	432	0.7	42	10.7
調整額	△442	△0.7	△521	△0.8	△79	—
合計	59,550	100.0	64,591	100.0	5,041	8.5

③売上高

(単位：百万円)

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	20,153	43.6	21,522	45.0	1,369	6.8
地盤改良事業	24,036	52.0	23,971	50.2	△65	△0.3
ブロック事業	1,982	4.3	2,171	4.5	189	9.5
その他	374	0.8	443	0.9	69	18.4
調整額	△310	△0.7	△330	△0.6	△20	—
合計	46,235	100.0	47,777	100.0	1,541	3.3

④次期繰越高

(単位：百万円)

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	43,525	69.4	58,053	77.8	14,528	33.4
地盤改良事業	18,305	29.2	15,689	21.0	△2,616	△14.3
ブロック事業	1,035	1.6	1,075	1.4	40	3.9
その他	49	0.1	48	0.1	△2	△3.5
調整額	△178	△0.3	△280	△0.3	△102	—
合計	62,736	100.0	74,585	100.0	11,849	18.9

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。